



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月27日

上場会社名 ワタミ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7522 URL <https://www.watami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼グループCEO (氏名) 渡邊 美樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 桂木 宏昌

定時株主総会開催予定日 2020年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-5737-2703

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	90,928	3.9	92	91.3	349	71.5	2,945	
2019年3月期	94,701	1.8	1,062	61.8	1,229	24.9	1,373	810.2

(注) 包括利益 2020年3月期 2,990百万円 (%) 2019年3月期 1,213百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	74.89		27.5	0.8	0.1
2019年3月期	35.14	35.06	8.2	3.0	1.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 16百万円 2019年3月期 179百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	41,763	14,481	34.1	361.70
2019年3月期	40,273	17,327	42.5	438.02

(参考) 自己資本 2020年3月期 14,244百万円 2019年3月期 17,123百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	534	4,643	5,098	10,922
2019年3月期	4,104	1,574	2,388	9,946

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		7.50	7.50	293	21.3	1.7
2020年3月期		0.00		2.50	2.50	98		0.6
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。

当社の外食店舗では、新型コロナウイルス感染症防止策による外出自粛要請等は業績に大きな影響を与えます。業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	41,686,780 株	2019年3月期	41,686,780 株
期末自己株式数	2020年3月期	2,303,912 株	2019年3月期	2,593,800 株
期中平均株式数	2020年3月期	39,327,410 株	2019年3月期	39,093,151 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(追加情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、当初、雇用及び所得環境に引き続き改善が見られたものの、米中間の通商問題等の行方など海外経済に関する不確実性の高まりによる影響に加え、消費増税による景気の停滞感が強まった中、新型コロナウイルスが世界的に蔓延したことにより、国内における消費活動が一気に冷え込んだ結果、景気は急速に悪化しております。

当社グループはこのような環境下においても、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を展開してまいりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(国内外食事業)

国内外食事業におきましては、37店舗の新規出店を実施いたしました。一方では26店舗の撤退を行い、当連結会計年度末の店舗数は491店舗（前期は480店舗）となり、既存店売上高前年比は96.2%、既存店客数前年比は96.8%となっております。業態転換効果等が功を奏しましたが、新型コロナウイルスの影響により、3月単月のみで既存店売上前年比59.6%になりました。

その結果、国内外食事業における売上高は46,956百万円（前期比98.3%）、セグメント利益は247百万円（前期比21.4%）となりました。

(宅食事業)

宅食事業におきましては、当連結会計年度末の営業拠点数は514拠点となり、調理済み商品の累計お届け数は5,898万食（前期比97.7%）となっております。調理済みのお届けが前年を下回ったものの、生産体制見直しにより、減収増益となっております。

その結果、宅食事業における売上高は34,462百万円（前期比93.8%）、セグメント利益は2,234百万円（前期比103.8%）となりました。

(海外外食事業)

海外外食事業におきましては、12店舗の新規出店を実施いたしました。一方では13店舗の撤退を行い、当連結会計年度末の店舗数は53店舗（前期は54店舗）となりました。既存店売上高前年比は95.0%、既存店客数前年比は94.5%となっております。上海・深圳連結化の影響、香港エリア中心としたデモ活動の影響等により売上・利益ともに大きく落ち込みました。

その結果、海外外食事業における売上高は6,725百万円（前期比97.7%）、セグメント損失は389百万円（前期は161百万円のセグメント利益）となりました。

(環境事業)

環境事業におきましては、電力小売事業を中心に展開しております。新規顧客の獲得伸び悩み、既存顧客の離反等があったものの、電源調達構成の見直し等により、事業収益力の向上に努めた結果、減収増益となっております。

その結果、環境事業における売上高は2,329百万円（前期比78.3%）、セグメント利益は147百万円（前期比533.8%）となりました。

(農業)

農業におきましては、有機農産物の生産、酪農畜産及び乳加工品製造を行っております。農産物等の反収が前期比120.6%となり、売上高は454百万円（前期比115.2%）、セグメント損失は103百万円（前期は187百万円のセグメント損失）となりました。

当連結会計年度における当社グループの成果は、国内外食事業、宅食事業及び海外外食事業における業績改善施策に努めましたが、売上高90,928百万円（前期比96.0%）となり、営業利益は92百万円（前期比8.6%）、経常利益は349百万円（前期比28.4%）となりました。3期連続の黒字ではございますが、減損損失1,920百万円等の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失2,945百万円（前期は1,373百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比1,490百万円増加して41,763百万円となりました。流動資産は、売掛金の増加等により前期末比1,694百万円増加の21,540百万円となりました。固定資産は、前期末比203百万円減少の20,223百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、機械装置の増加等により前期末比347百万円増加の10,286百万円となりました。無形固定資産は、ソフトウェア仮勘定の増加等により前期末比46百万円増加の1,320百万円となりました。投資その他の資産は、繰延税金資産の取り崩し等により前期末比597百万円減少の8,617百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比4,336百万円増加の27,282百万円となりました。流動負債は、短期借入金増加等により前期末比3,442百万円増加の16,388百万円、固定負債は、長期借入金増加等により前期末比893百万円増加の10,894百万円となりました。このうち有利子負債（短期借入金、長期借入金及びリース債務の合計額）は、前期末比6,077百万円増加の14,656百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の部は、利益剰余金の減少等により前期末比2,846百万円減少して、14,481百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて975百万円増加し、10,922百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果回収した資金は534百万円（前期は4,104百万円の収入）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益が△1,652百万円、減価償却費が2,994百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,643百万円（前期は1,574百万円の支出）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出が3,732百万円、無形固定資産の取得による支出が503百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は5,098百万円（前期は2,388百万円の支出）となりました。主な内訳は短期借入れによる収入が5,000百万円、短期借入金の返済による支出が300百万円、長期借入金の返済による支出が1,707百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が932百万円、配当金の支払額が293百万円であります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症が国内外で拡大し、現時点では収束時期の見通しが立たず、内外需要の動向、建設工事の進捗、人的移動の制限等が当社グループの業績に与える影響が不透明な状況であることから、業績予想の合理的な算定が困難となっております。

そのため、2021年3月期の通期連結業績予想を未定とさせていただきます。

合理的算定が可能となった時点で改めて公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元は、経営の重要課題であると位置づけております。

2020年3月期、親会社株主に帰属する当期純損益は赤字となっておりますが、3期連続の営業利益、経常利益の黒字を果たすことができました。当期の期末配当につきましては、1株あたり2円50銭といたしたいと存じます。

2021年3月期の通期連結業績予想を未定とすることから、配当予想につきましても、未定とさせていただきます。今後、配当予想の公表が可能となった段階で改めて公表させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、香港を中心に海外においても事業展開を行っているものの、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

IFRS（国際財務報告基準）適用に関しましては、今後の外国人株主比率の推移及び国内同業他社の採用動向を踏まえつつ、将来の適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,925	15,880
売掛金	2,182	2,740
商品及び製品	341	349
仕掛品	177	169
原材料及び貯蔵品	445	563
その他	1,806	1,868
貸倒引当金	△34	△30
流動資産合計	19,846	21,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,655	28,655
減価償却累計額	△22,931	△22,305
建物及び構築物(純額)	6,724	6,350
機械装置及び運搬具	1,097	1,623
減価償却累計額	△720	△810
機械装置及び運搬具(純額)	376	812
土地	548	548
リース資産	6,217	4,865
減価償却累計額	△4,392	△3,171
リース資産(純額)	1,824	1,693
建設仮勘定	1	351
その他	2,533	2,650
減価償却累計額	△2,070	△2,120
その他(純額)	463	530
有形固定資産合計	9,939	10,286
無形固定資産		
その他	1,273	1,320
無形固定資産合計	1,273	1,320
投資その他の資産		
投資有価証券	66	201
差入保証金	7,050	7,184
繰延税金資産	832	-
投資固定資産	197	197
減価償却累計額	△178	△180
投資固定資産(純額)	19	17
その他	1,438	1,334
貸倒引当金	△192	△121
投資その他の資産合計	9,214	8,617
固定資産合計	20,427	20,223
資産合計	40,273	41,763

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,144	2,752
短期借入金	1,757	6,953
1年内償還予定の社債		100
リース債務	838	837
未払金	2,307	2,234
未払法人税等	609	294
未払費用	2,758	2,301
賞与引当金	794	295
役員賞与引当金	15	-
販売促進引当金	60	87
その他	658	530
流動負債合計	12,945	16,388
固定負債		
長期借入金	4,262	4,560
社債		350
リース債務	1,719	1,854
資産除去債務	2,932	2,947
その他	1,086	1,181
固定負債合計	10,000	10,894
負債合計	22,945	27,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,410	4,410
資本剰余金	5,002	5,002
利益剰余金	11,649	8,326
自己株式	△4,129	△3,668
株主資本合計	16,932	14,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	4
為替換算調整勘定	182	169
その他の包括利益累計額合計	191	173
新株予約権	178	98
非支配株主持分	25	138
純資産合計	17,327	14,481
負債純資産合計	40,273	41,763

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	94,701	90,928
売上原価	39,967	37,649
売上総利益	54,733	53,279
販売費及び一般管理費	53,671	53,187
営業利益	1,062	92
営業外収益		
受取利息	41	60
設備賃貸収入	244	255
協賛金収入	191	192
助成金収入	92	54
クーポン券販売収入	121	86
雑収入	195	389
営業外収益合計	886	1,039
営業外費用		
支払利息	160	173
設備賃貸費用	253	259
持分法による投資損失	179	16
支払補償費	-	80
海外店舗撤退損失	-	110
雑損失	126	142
営業外費用合計	720	782
経常利益	1,229	349
特別利益		
国庫補助金	202	-
事業譲渡益	495	-
段階取得に係る差益	21	-
特別利益合計	718	-
特別損失		
固定資産除却損	134	80
減損損失	559	1,920
固定資産圧縮損	202	-
特別損失合計	897	2,001
税金等調整前当期純利益	1,050	△1,652
法人税、住民税及び事業税	561	366
過年度法人税等	23	-
法人税等調整額	△856	953
法人税等合計	△271	1,320
当期純利益又は当期純損失(△)	1,321	△2,972
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△52	△26
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,373	△2,945

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,321	△2,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△4
為替換算調整勘定	△104	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	26
その他の包括利益合計	△108	△17
包括利益	1,213	△2,990
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,265	△2,963
非支配株主に係る包括利益	△52	△26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,410	5,002	10,568	△4,129	15,852
当期変動額					
剰余金の配当			△293		△293
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,373		1,373
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-		-
当期変動額合計	-		1,080	△0	1,080
当期末残高	4,410	5,002	11,649	△4,129	16,932

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12	287	299	196	77	16,426
当期変動額						
剰余金の配当						△293
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						1,373
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						-
自己株式処分差損の振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△104	△108	△18	△52	△178
当期変動額合計	△3	△104	△108	△18	△52	901
当期末残高	8	182	191	178	25	17,327

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,410	5,002	11,649	△4,129	16,932
当期変動額					
剰余金の配当			△293		△293
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,945		△2,945
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△83		461	377
自己株式処分差損の振替		83	△83		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△3,322	461	△2,861
当期末残高	4,410	5,002	8,326	△3,668	14,071

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8	182	191	178	25	17,327
当期変動額						
剰余金の配当						△293
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,945
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						377
自己株式処分差損の振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△13	△17	△80	113	14
当期変動額合計	△4	△13	△17	△80	113	△2,846
当期末残高	4	169	173	98	138	14,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,050	△1,652
減価償却費	2,936	2,994
減損損失	559	1,920
段階取得に係る差損益 (△は益)	△21	-
国庫補助金	△202	-
支払補償費	-	80
固定資産圧縮損	202	-
事業譲渡損益 (△は益)	△495	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	△498
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	6	26
受取利息及び受取配当金	△41	△60
支払利息	160	173
固定資産除却損	134	80
差入保証金償却額	32	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△116	△559
たな卸資産の増減額 (△は増加)	84	△118
立替金の増減額 (△は増加)	56	67
未収入金の増減額 (△は増加)	21	△50
仕入債務の増減額 (△は減少)	△179	△389
未払金の増減額 (△は減少)	△0	80
未払費用の増減額 (△は減少)	101	△452
未払消費税等の増減額 (△は減少)	76	△157
預り金の増減額 (△は減少)	42	△146
その他	393	9
小計	4,825	1,380
利息及び配当金の受取額	39	46
補償費の支払額	-	△80
利息の支払額	△143	△158
法人税等の支払額	△616	△659
法人税等の還付額	0	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,104	534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,146	△3,732
有形固定資産の売却による収入	80	18
無形固定資産の取得による支出	△459	△503
資産除去債務の履行による支出	△150	△150
定期預金の預入による支出	△4,978	△7,823
定期預金の払戻による収入	4,993	7,797
差入保証金の差入による支出	△112	△269
投資有価証券の取得による支出	-	△104
差入保証金の回収による収入	366	76
貸付けによる支出	△8	△3
貸付金の回収による収入	4	29
事業譲渡による収入	884	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	89	-
保険積立金の積立による支出	△3	△3
その他	△133	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,574	△4,643

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	5,000
短期借入金の返済による支出	△300	△300
長期借入れによる収入	3,004	2,500
長期借入金の返済による支出	△3,727	△1,707
社債の発行による収入	-	500
社債の償還による支出	-	△50
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	-	241
非支配株主からの払込みによる収入	-	140
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,073	△932
配当金の支払額	△291	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,388	5,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	121	975
現金及び現金同等物の期首残高	9,825	9,946
現金及び現金同等物の期末残高	9,946	10,922

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社における事業は、「国内外食事業」「宅食事業」「海外外食事業」「環境事業」「農業」の5つの事業セグメントで構成されております。各事業は、事業を展開する経済、競争及び規制環境に特化したサービスに重点を置いた戦略が必要なため、個別に管理されております。

「国内外食事業」は、日本及び米国GUAMにおける飲食店の経営、食材の製造・卸、問屋から酒・飲料類を仕入れ及び当社グループの直営店及びフランチャイズ加盟店への納入を行っております。

「宅食事業」は、食料品材料セット及び調理済み食品の販売・宅配を行っております。

「海外外食事業」は、フランチャイズ事業の展開、海外現地法人の管理及び海外エリア進出の戦略立案・実行、海外各地域における飲食店の経営を行っております。

「環境事業」は、電力小売事業、風力発電事業等を行っております。

「農業」は、農産物の生産・販売、農産加工品の生産・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定

I 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	国内 外食	宅食	海外外食	環境	農業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	47,731	36,718	6,883	2,974	394	94,701	-	94,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	-	-	680	366	1,097	△1,097	-
計	47,781	36,718	6,883	3,655	760	95,798	△1,097	94,701
セグメント利益又は損 失(△)	1,151	2,150	161	27	△187	3,304	△2,241	1,062

② 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度
報告セグメント計	3,304
全社費用(注)	△2,245
その他の調整額	3
連結財務諸表の営業利益	1,062

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失433百万円、「宅食事業」セグメントにおいて、投資の回収が見込めなくなった固定資産に係る減損損失11百万円、「海外外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失32百万円、「農業」セグメントにおいて、投資の回収が見込めなくなった固定資産に係る減損損失8百万円をそれぞれ計上しております。

また、持分法適用関連会社であったWatami China Food & Beverage Co., Ltd. 及びその子会社を連結子会社化したことに伴い発生したのれんに対する減損損失74百万円を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては559百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	国内 外食	宅食	海外外食	環境	農業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	46,956	34,462	6,725	2,329	454	90,928	-	90,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	-	-	593	400	1,030	△1,030	-
計	46,993	34,462	6,725	2,923	854	91,959	△1,030	90,928
セグメント利益又は損 失(△)	247	2,234	△389	147	△103	2,136	△2,043	92

③ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	2,136
全社費用(注)	△2,043
その他の調整額	0
連結損益計算書の営業利益	92

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産等に係る減損損失1,719百万円、「海外外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失187百万円、「農業」セグメントにおいて、投資の回収が見込めなくなった固定資産に係る減損損失13百万円をそれぞれ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては1,920百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	438.02円	361.70円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	35.14円	△74.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.05円	△74.68円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	1,373	△2,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,373	△2,945
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,093	39,327
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	104	112
(うち新株予約権(千株))	(104)	(112)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数295,300株)	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数365,200株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。